

# 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」の改定(令和4年3月)の概要

○令和3年3月に、現行行動計画を策定したところであるが、国の第6次エネルギー基本計画が10月に策定され、目標を大きく見直し、施策も強化したことから、その内容を踏まえ、行動計画の取組や目標を見直し

## 本文の見直しについて

### <考え方>

○行動計画には、必要な事項は概ね盛り込まれているが、国のエネルギー基本計画の施策強化の方向性を踏まえ、補強すべき内容を検討し、修正する。

有識者検討会議：改定に向け、取組強化や目標値の方向性について検討  
 ・第1回（10/28）取組強化の方向性について検討  
 ・第2回（12/ 2）ロードマップや目標値の方向性について検討  
 ・第3回（ 1/25）目標値も含め計画の改定素案について検討

### <主な見直しの内容>

- 第1章 計画策定の基本的考え方
    - ・産油国や資源国を含めた国際関係の変化と省エネ・新エネ導入拡大の重要性の高まりを追記
  - 第2章 現状と課題
    - ・統計データの時点修正を行い、説明の記述を修正。
    - ・CO2排出量削減の課題解決につながる施策であることを意識し、道内における温室効果ガス排出の現状を追記
  - 第3章 計画推進の基本的な考え方
    - ・目標値を変更
  - 第4章 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組
    - [需要家の省エネ意識の定着と実践]
      - ・機器や自動車のトップランナー制度の見直し・強化などの国の施策強化の動きや住宅の省エネ化の促進などについて追記
      - ・省エネ行動定着のための、ナッジ等を活用した効果的な情報発信手法の構築など道民の行動変容を促す取組を追記
    - [多様な地産地消の展開]
      - ・太陽光発電に関し、FIT売電の動きが頭打ちとなる中、自家消費型などの拡大に向けたPPAモデルの普及などについて、需要家側への働きかけなどの取組を追記
      - ・豊富な新エネポテンシャルを活かした企業誘致などエネルギー需要者側への働きかけの取組を追記
    - [「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備]
      - ・新エネルギー事業の適正な実施を確保するための周知・啓発等の取組などを追記
  - 第5章 計画推進体制
    - ・ゼロカーボン北海道の実現を目指し設置した協議会など連携体制などを追記
  - その他
    - ・計画において優先して取り組む事項などについて明確化を図るため、ロードマップを作成
- ※その他、わかりやすい表現への修正など軽微な変更あり

## 省エネ目標値の見直しについて

### <考え方>

○行動計画と国のエネルギー基本計画の目標を一定の条件下比較し、国の計画と整合を図る必要があると考えられる業務、家庭、運輸の各部門を見直し。

	H29(2017) 年度実績	現行(2030)		H30(2018) 年度実績	見直し後(2030)	
		削減率	目標値		削減率	目標値
<b>産業部門</b> 農業産出額+漁獲高+製造品出荷額等当たりのエネルギー消費(GJ/百万円)	43.3	年率▲1.0%	37.3	<b>39.7</b>	<b>年率▲1.0%</b>	<b>35.2</b>
<b>業務部門</b> 業務用床面積当たりのエネルギー消費(GJ/m2)	3.2	年率▲1.0%	2.8	<b>2.62</b>	<b>年率▲1.5%</b>	<b>2.21</b>
<b>家庭部門</b> 世帯数当たりのエネルギー消費(GJ/世帯)	55.6	年率▲1.5%	47.2	<b>51.0</b>	<b>年率▲2.0%</b>	<b>40.6</b>
<b>運輸部門</b> 自動車数当たりのエネルギー消費(GJ/台)	57.3	年率▲2.0%	45.9	<b>56.6</b>	<b>年率▲2.5%</b>	<b>42.4</b>

※見直し後の目標値は直近の統計値を用いて再計算しており、現行と削減率が同じでも目標値の計算結果は異なる。

## 新エネ導入量目標値の見直しについて

### <考え方>

○行動計画と国のエネルギー基本計画の導入見込みを比較し、国の施策強化を踏まえ、太陽光の想定導入量を引き上げる。他の種別は、系統接続の申込状況、今後の見通しなどを踏まえ、それぞれ見直し。

	令和元(2019)年度実績	現行目標値(2030)	見直し後目標値(2030)
新エネ発電設備容量(万kW)	365.1	764	<b>824.0</b>
新エネ発電電力量(百万kWh)	8,786	20,122	<b>20,455</b>
新エネ熱利用量(TJ)	14,578	20,960	変更無し

目標参考値 容量:万kW 電力量:百万kWh	令和元(2019)年実績		現行(2030)		見直し後(2030)		検討内容
	発電設備容量	発電電力量	発電設備容量	発電電力量	発電設備容量	発電電力量	
太陽光(非住宅)	173.1	2,096	210.0	2,448	<b>269.5</b>	<b>3,140</b>	FIT売電の動きが頭打ちとなる中で、自家消費型などFITに頼らない導入拡大に向けた動きを踏まえ引き上げ
太陽光(住宅)	18.1	213	27.5	312	<b>35.4</b>	<b>400</b>	
陸上風力			137.0	3,111	<b>184.6</b>	<b>4,188</b>	蓄電池プロセスやFIT認定の状況を考慮
洋上風力	50.6	1,020	205.0	5,387	<b>150.9</b>	<b>3,965</b>	海底送電ケーブルの敷設を前提に、国の導入見込、先行地域でのリードタイム等を考慮
中小水力	82.8	3,159	89.0	3,968	<b>92.7</b>	<b>4,133</b>	既設水路の活用やリパワリング等の動きを反映
バイオマス	13.8	813	54.0	2,701	<b>55.8</b>	<b>2,811</b>	FIT認定の状況等を考慮
地熱	2.5	129	17.6	1,007	<b>11.0</b>	<b>629</b>	プロジェクトのリードタイムを考慮
廃棄物	24.2	1,356	24.1	1,189	<b>24.1</b>	<b>1,189</b>	-
合計	365.1	8,786	764.2	20,122	<b>824.0</b>	<b>20,455</b>	

※ 洋上風力相当分を道外移出と仮定すると、道内分の発電電力量は**16,490**百万kWh。